

第31回経営協議会議事録

日 時 平成22年2月17日（水）13時30分～15時37分

場 所 特別会議室

出席者 (学外委員)

荒井委員、竹岡委員、鶴保委員、長友委員、安田委員、吉田委員

(学内委員)

学長、辻理事、酒井理事、三木理事、春日理事、福田電気通信学部長

多田情報システム学研究科長

(オブザーバー)

田中副学長、田野副学長、由良副学長、前田監事

第29回経営協議会及び第30回臨時経営協議会議事録報告承認(発言者名入りの議事録)

議 題

□審議事項

1. 教員一元化の制度設計について (資料①)
2. 全学教育・学生支援機構(仮称)の設置について (資料②)

□討議事項

1. 人事計画策定指針について (資料③-1～2)
2. 平成22年度年度計画について (資料④-1～2)
3. 規則等の制定及び一部改正について (資料⑤-1～6)
4. 平成22年度予算編成方針について (資料⑥-1～3)

□報告事項

1. 平成21年度実施大学機関別認証評価の結果(案)について (資料⑦)
2. 平成22年度政府予算案の本学への内示等について (資料⑧)
3. 平成20年度決算検査報告について (資料⑨)
4. 戦略的イノベーション創出推進事業について (資料⑩)
5. 先端的若手研究者グローバル人材育成(中間評価)について (資料⑪)
6. 外部資金受入状況について (資料⑫)
7. 電気通信大学コミュニケーションマークについて (資料⑬)

議 題

審議事項 1 教員一元化の制度設計について

梶谷学長から、前回の本会議で討議された教員一元化の制度設計について、本会議及び学内から出された意見を踏まえ修正を行った旨説明があり、以下の議論の結果、これを了承した。

(学外委員) 人事計画策定指針は学術院から出るのか。

(学内学長) 役員会からである。

(学外委員) 教員の評価はどこでやるのか。

(学内委員) 評価は、評価室のもとで行い、最終的な判断を学長が行っている。

(学外委員) 幹事会、代議員会、人事調整委員会の構成員は同じような方々か。

(学内委員) 構成員は違う。代議員は各教授会やセンター等の教員の代表である。

(学外委員) 人事の柔軟化は賛成であり、是非、画期的な運用を行っていただきたい。

(学外委員) 教員の給与体系は別にあるか。

(学内委員) 給与体系については、国家公務員の給与に準拠している。

(学外委員) 他の機関でもこのような機構改革を行っているのか。

(学内委員) 本学は規模的にやり易いが、総合大学のような規模の大きなところは難しいのではないかと。

(学外委員) 非常に挑戦しがいのあるいい計画であり、やる価値があると思う。

審議事項 2 全学教育・学生支援機構（仮称）の設置について

田中副学長から、前回の本会議で討議された全学教育・学生支援機構（仮称）について、主な概要及び変更点の説明があり、以下の議論の結果、これを了承した。

(学外委員) 毎年カリキュラムを見直すとのことだが、産業界からはニーズに答えていないなど、厳しい意見がまだ根強い。

(学外委員) シンクタンクの機能とあるがセンターごとに分かれていて、どこがニーズや動向の調査等を担うのか。

外部との連携が見える形にする必要があるのではないかと。

(学外委員) MIT は授業を世界中に流しているが、電通大も負けないように授業を流してモニターをしてもらうのが良いのではないかと。

(学外委員) 就職指導は負担が大きいため、教員が担当するのではなく、専門家等任せの方が良いのではないかと。

討議事項 1 人事計画策定指針について

梶谷学長から、人事活性化大綱に基づき具体的な人事計画を立てる基準となる人事計画策定指針について、審議事項 1 の教員一元化の制度設計についてと併せて説明があり、意見交換の結果、次回の本会議で審議することとした。

討議事項 2 平成 22 年度計画について

酒井理事から、平成 22 年度計画について、93 項目にまとめたが学内意見の照会中であり、もう少し縮小を検討する途中経過である旨及び文部科学省へ提出するまでのスケジュールについて説明があり、次回の本会議で審議することとした。

討議事項 3 規則等の制定及び一部改正について

辻理事から、学則の一部改正及び組織規則等の制定について説明があり、以下の意見交換の結果、次回の本会議で審議することとした。

(学外委員) 別に定める。との規程が多く柔軟に対応できていいが、権限を下部組織に委任することになっているかが分からない。

(学内委員) 規程の名称等で判断できるように定めている。

討議事項 4 平成 22 年度予算編成方針について

辻理事から、平成 22 年度予算編成方針について、平成 22 年度は、第 2 期中期目標期間初年度であることから、第 1 期期間の予算編成の実績を踏まえ、着実に教育研究を行えるような予算としたい旨説明があり、以下の意見交換の結果、次回の本会議で審議することとした。

(学外委員) 受託研究の間接経費 30% は高すぎるのではないかと。それに見合ったパフォーマンスが出ていないように思う。

(学内委員) 有効に使用している。

(学外委員) 受託研究 30%、共同研究 10% は、国立大学法人一律に行っているように思うが、他の大学等にとらわれない独自の考え方で行う必要があるのではないかと。

(学内委員) 共同研究は大学で自由に決めている。

報告事項 1 平成 21 年度実施大学機関別認証評価の結果 (案) について

酒井理事から、平成 21 年度実施大学機関別認証評価評価結果 (案) が独立行政法人大学評価・学位授与機構から提示され、「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定めた大学評価基準を満たしている」との評価内容であった旨報告があった。

報告事項 2 平成 22 年度政府予算案の本学への内示等について

辻理事から、平成 22 年度文部科学省予算 (案) 及び本学への平成 22 年度政府予算案内示額等について報告があった。

報告事項3 平成20年度決算検査報告について

辻理事から、平成20年度会計監査院の指摘事項及び当該検査報告を十分周知徹底し、適正かつ効率的な予算執行に万全を期すよう、文部科学省から通知があった旨報告があった。

報告事項4 戦略的イノベーション創出推進事業について

梶谷学長から、戦略的イノベーション創出推進事業に、量子・物質工学科の白田教授のプロジェクト「ポリマーナノ光ファイバーによる量子フォトニクス情報通信技術の開発」が採択された旨報告があった。

報告事項5 先端的若手研究者グローバル人材育成（中間評価）について

酒井理事から、先端領域若手研究者グローバル人材育成の中間評価結果について、順調に所期の計画と同等の取組が行われているとの評価を得た旨報告があった。

報告事項6 外部資金受入状況について

三木理事から、平成22年1月31日現在における年度の外部資金受入状況について報告があった。

報告事項7 電気通信大学コミュニケーションマークについて

梶谷学長から、過日公募を行った電気通信大学コミュニケーションマークについて、339点の応募があり、コミュニケーションマーク選考委員会において34点を選抜し、その後、学内の人気投票で選抜された10点の中から、拡大役員会で最終候補作品として選抜された3点の説明があり、この3点から最終決定を行い、来年度から活用する旨報告があった。

その他1 平成22年度情報理工学部入学志願状況について

福田学部長から、平成22年度情報理工学部入学志願状況について、志願倍率等について報告があった。

その他2 調布駅前広場の活用について

長友委員から、学園都市的な色彩を持ちたいことから、駅前広場に留学生を受け入れられるものを作りたい旨説明があり、来年度以降協議をお願いしたいとの依頼があった。

(閉会15時37分)

[配付資料]

- ①. 教員一元化の制度設計（案）
- ②. 新大学教育センター設置準備WG第2次案報告：最終案
- ③-1. 平成22年度教育系人事計画策定指針（未定稿）
- ③-2. 平成22年度教育系人事計画策定指針（未定稿）＜員数計画の策定根拠＞
- ④-1. 中期目標・中期計画・年度計画一覧
- ④-2. 平成22年度「年度計画」作成スケジュール
- ⑤-1. 学則の改正について（案）
- ⑤-2. 国立大学法人電気通信大学学則
- ⑤-3. 国立大学法人電気通信大学学則（改正案）
- ⑤-4. 国立大学法人電気通信大学組織規則（素案）
- ⑤-5. 国立大学法人電気通信大学学術院規程（素案）
- ⑤-6. 電気通信大学全学教育・学生支援機構規程（素案）
- ⑥-1. 平成22年度学内予算編成方針について（案）
- ⑥-2. 平成22年度学内予算編成方針（新旧対照表）
- ⑥-3. 間接経費等の活用方針【H22見直し案】
- ⑦. 平成21年度実施大学機関別認証評価結果（案）
- ⑧. 平成22年度文部科学省予算（案）について
- ⑨. 平成20年度決算検査報告の周知徹底について
- ⑩. 戦略的イノベーション創出推進事業
- ⑪. 先端領域若手研究者グローバル人材育成（中間報告）
- ⑫. 外部資金受入状況
- ⑬. 電気通信大学コミュニケーションマークについて

[参考資料]

1. UECコミュニケーション（No. 20～24）